

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	945,224	2,251,072	3,132,642
経常利益又は経常損失() (千円)	296,385	322,014	252,357
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	296,547	290,345	248,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,195	296,814	247,220
純資産額(千円)	2,384,655	2,709,849	2,413,090
総資産額(千円)	5,647,990	6,901,615	5,431,250
1株当たり四半期利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	21.52	21.62	18.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	39.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,148	285,869	459,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,013	42,018	146,710
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,408	105,208	164,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,800,841	1,710,122	1,572,863

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.29	34.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第124期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により停滞した生産活動が復旧復興需要等により、回復の兆しが見られる反面、円高、ギリシャ危機による経済の不安定要素が増加し、景気の先行き不透明な状況が続くなかで推移いたしました。

合板業界においては、特に東日本大震災による多大な影響を受けたため、関連業界の回復は先行き不透明な状態ではありましたが、復旧作業が進んだことから、徐々に回復に向かいつつあります。

また海外におきましても、投資意欲はまだまだ低水準であり厳しい状況下ではありますが、徐々に持ち直しの動きが見え始めたことから、ゆるやかな回復に向かいつつあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,251百万円（前年同四半期比138.2%増）となりました。グループ各社ともに、国内及び国外営業が一体となって営業活動を推し進め、設備投資意欲も少しずつ回復が見え始めたことにより、受注が確保出来るようになりました。また、製造部門においては、原価及び工程管理をきめ細かく実施し、コスト削減にも最大限努力しました。

この結果、営業利益は328百万円（前年同四半期は304百万円の営業損失）、経常利益は322百万円（前年同四半期は296百万円の経常損失）、四半期純利益は290百万円（前年同四半期は296百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、東日本大震災の影響後、復旧復興需要の動きが一部見え始め、受注の確保と復旧作業が順調に進んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,430百万円（前年同四半期比286.5%増）と、前年同四半期の売上高をはるかに上回る結果となりました。営業利益につきましては、復旧復興需要が売上増加に大きく影響したことやコスト削減等にも最大限努力した結果、301百万円（前年同四半期は187百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体に明るい兆しが見え始め、受注が確保出来るようになり、当第2四半期連結累計期間の売上高は391百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等にも最大限努力した結果、55百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、東日本大震災の影響により木材製品等が不足していたことから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況下にありましたが、復興により一部持ち直しの動きが見え始め、徐々に回復に向かいつつあることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は429百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、コスト削減等にも最大限努力した結果、10百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ137百万円増加し、1,710百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は285百万円（前年同四半期は114百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び売上債権の増加による資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務及び前受金の増加に伴う資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は42百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入に伴う資金の増加に対して、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出に伴う資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同四半期は131百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出に伴うものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一時東日本大震災の影響で低迷しておりましたが、復旧が進んでいることにより徐々に回復に向かうものと思われれます。

平成23年（4月～9月）の住宅着工戸数は43万2千戸と、前年同期間と比べ2万4千戸（約6.1%）の増加となりました。

当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、売上計上に至るまでには、長期間を要することや、季節的な要因も大きく、安定した売上を計上することが難しい状況であります。一方、新しい製品の開発や機械の改良・改善にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには到達していないのが現状です。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群をナンバーワンに押し上げるための政策として営業戦略の強化を図り、安定した業績の確保を目指しております。

今後の見通しにつきましては、復興により景気は上向きに向かいつつありますが、設備投資意欲の回復には到達していないのが現状と思われれます。当社グループを取り巻く事業環境も、減産や設備投資の抑制が現実には行われており、依然として先行き不透明な状況が今後とも継続されるものと予想されます。業績の改善は最重要課題であります。当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、ニーズに対応した製品の開発に取り組み、海外に向けての営業活動に目を向け、安定した受注確保と新製品の開発に力を注ぐ所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,150	7.67
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,130	7.53
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,086	7.24
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	250	1.67
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.53
計	-	5,419	36.13

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,573千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,362,000	13,362	-
単元未満株式	普通株式 64,146	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,362	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,573,854	-	1,573,854	10.49
計	-	1,573,754	-	1,573,854	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	2,126,122
受取手形及び売掛金	1,121,031	1,771,622
有価証券	99,960	99,960
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	850,789
原材料及び貯蔵品	124,094	129,653
その他	21,142	19,563
貸倒引当金	13,811	16,127
流動資産合計	3,404,840	5,013,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	764,144	743,598
土地	689,746	689,746
その他(純額)	111,728	98,373
有形固定資産合計	1,565,619	1,531,719
無形固定資産	43,025	52,256
投資その他の資産	417,765	304,366
固定資産合計	2,026,410	1,888,342
資産合計	5,431,250	6,901,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	1,377,264
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,438	2,448
賞与引当金	20,857	67,791
その他	192,423	652,597
流動負債合計	1,888,209	3,150,101
固定負債		
長期借入金	600,000	500,000
繰延税金負債	232,057	235,780
退職給付引当金	211,277	205,506
役員退職慰労引当金	61,387	66,136
その他	25,229	34,240
固定負債合計	1,129,950	1,041,664
負債合計	3,018,159	4,191,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	2,085,532
自己株式	205,371	205,427
株主資本合計	2,417,016	2,707,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,925	2,543
その他の包括利益累計額合計	3,925	2,543
純資産合計	2,413,090	2,709,849
負債純資産合計	5,431,250	6,901,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	945,224	2,251,072
売上原価	965,729	1,550,933
売上総利益又は売上総損失()	20,505	700,139
販売費及び一般管理費	284,309	371,809
営業利益又は営業損失()	304,815	328,329
営業外収益		
受取利息	1,026	649
受取配当金	2,371	2,370
鉄屑売却収入	900	1,839
助成金収入	7,801	1,955
その他	13,357	2,868
営業外収益合計	25,456	9,683
営業外費用		
支払利息	10,245	8,608
デリバティブ評価損	6,335	641
為替差損	-	5,065
その他	445	1,682
営業外費用合計	17,026	15,998
経常利益又は経常損失()	296,385	322,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,733	-
特別利益合計	5,733	-
特別損失		
固定資産除売却損	128	293
前期損益修正損	4,349	-
投資有価証券評価損	-	32,589
特別損失合計	4,477	32,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	295,129	289,132
法人税、住民税及び事業税	568	568
過年度法人税等	1,316	-
法人税等調整額	2,165	1,781
法人税等合計	1,417	1,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	296,547	290,345
四半期純利益又は四半期純損失()	296,547	290,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	296,547	290,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,647	6,468
その他の包括利益合計	7,647	6,468
四半期包括利益	304,195	296,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,195	296,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295,129	289,132
減価償却費	55,669	49,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,733	2,315
賞与引当金の増減額(は減少)	5,115	46,934
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,632	1,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,605	5,771
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,982	4,749
受取利息及び受取配当金	3,397	3,020
デリバティブ評価損益(は益)	6,335	641
支払利息	10,245	8,608
為替差損益(は益)	-	1,382
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,589
固定資産除売却損益(は益)	128	293
売上債権の増減額(は増加)	212,012	650,591
たな卸資産の増減額(は増加)	399,727	692,478
仕入債務の増減額(は減少)	255,564	753,775
前受金の増減額(は減少)	11,139	437,880
その他	36,276	17,382
小計	199,607	291,834
利息及び配当金の受取額	3,397	3,020
利息の支払額	10,177	8,619
法人税等の還付額	92,739	972
法人税等の支払額	500	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,148	285,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	132,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,806	8,353
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	207	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,013	42,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	27,471	54
その他	3,937	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,408	105,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,570	137,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,412	1,572,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800,841	1,710,122

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
荷造運賃 42,533 役員報酬 28,772 従業員給料 73,296 賞与引当金繰入額 9,025 退職給付引当金繰入額 3,356 役員退職慰労引当金繰入額 4,982 旅費交通費 26,859	荷造運賃 63,933 貸倒引当金繰入額 2,315 役員報酬 29,190 従業員給料 84,710 賞与引当金繰入額 18,363 退職給付引当金繰入額 270 役員退職慰労引当金繰入額 4,749 旅費交通費 38,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,240,841 投資その他の資産(長期預金) 200,000 計 2,440,841 預金期間が3か月を超える定期預金 640,000 現金及び現金同等物 1,800,841	現金及び預金勘定 2,126,122 投資その他の資産(長期預金) 100,000 計 2,226,122 預金期間が3か月を超える定期預金 516,000 現金及び現金同等物 1,710,122

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	370,082	254,017	321,124	945,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,063	-	10,063
計	370,082	264,080	321,124	955,287
セグメント損失()	187,980	56,379	30,165	274,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	274,525
セグメント間取引消去	10,063
全社費用(注)	20,226
四半期連結損益計算書の営業損失()	304,815

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,430,453	391,613	429,005	2,251,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	-	2,490
計	1,430,453	394,104	429,005	2,253,563
セグメント利益	301,013	55,526	10,431	366,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	366,972
セグメント間取引消去	2,490
全社費用（注）	36,152
四半期連結損益計算書の営業利益	328,329

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円52銭	21円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	296,547	290,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	296,547	290,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,778	13,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。